

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	地域包括支援センター委託事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	高齢者支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	石井 由美子			

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	第1号被保険者 第2号被保険者 65歳以上市民	意図	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるようにする。
事業内容	地域包括支援センターは、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする施設である。地域包括支援センターの運営として、包括的支援事業（総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、第一号介護予防支援事業）を委託する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成18年に市内を4つの日常生活圏域に分け、地域包括支援センターを設置。高齢者人口の増加とともに職員を増員して体制強化を図ってきた。対応ケースが複雑・困難化、センターに求められる役割の多様化により、センターの増設を検討し、北部圏域にセンターを増設することとした。平成31年4月1日から開設予定の北部西地域包括支援センター設置に向け準備を行った。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	相談件数	18,752	21,211	32,680	件
②	地域ケア会議開催数（個別事例の検討）		18	36	回	→→	H28は未集計。
③	地域ケア会議開催数（地域課題の検討）		15	16	回	→→	H28は未集計。
④	運営状況調査評価指標の点数（全センター平均）			51	点	↑↑↑	調査はH29より開始。H30より点数が集計され、55点満点。
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果	高齢者を支える地域のネットワークを構築し、住民への情報提供、地域課題の発見、住民による互助、専門職の連携等につなげている。			目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）			
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度	地域包括支援センター運営協議会により、センターの運営について評価を行ったところ、「運営は適切に行われており、市内4か所、全てよく努力している。今後はさらにセンターと市（保険者）の連携を強化してほしい。」との評価を得ている。			
事務事業の総コスト(a=b+c)	134,641,300	132,900,467	134,926,272				
事業費(b)(円)	124,000,000	122,488,667	121,387,272				
うち一般財源	24,155,820	450,000					
職員給与と費(c)(円)	10,641,300	10,411,800	13,539,000				
人役・職員(人)	1.50	1.50	2.00				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)	0.20	0.20	0.20				
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	地域包括ケアシステムの構築を推進するため、相談、地域ケア会議等を拡充する。さらなる高齢者人口の増加に対し、地域包括支援センターを増設する。	③取組における課題(Check)	高齢者人口の増加とともに、相談件数が増加し、その内容も複雑・困難化している。職員には高いスキルが求められ、職員確保や職員の育成、職員の定着が課題となっている。
②H30に実施した取組(Do)	平成31年4月1日に地域包括支援センターを増設するため、受託者を公募し、選考会（プロポーザル審査）の後、平成31年2月1日に受託者と契約した。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	センターの運営を評価するなかで、センター業務の実施状況を把握し、これを踏まえて運営協議会での検討を通じて、適切な人人体制の確保や業務の重点化・効率化を進める。